

令和 8 年 2 月 27 日

富士見町立学校・保育園あり方検討審議会 委員長 様

富士見町総合教育会議

富士見町長 渡辺 葉

### 諮問書

富士見町立学校・保育園あり方検討審議会設置条例第 2 条の規定に基づき、次に掲げる事項についてご審議のうえ、答申をいただきたく、理由を添えて諮問いたします。

#### ◆諮問事項

- ・ 学校等の施設の規模及び配置計画の方針に関する事項について
- ・ 学校等施設の整備に関する事項について

上記について、次の観点を総合的に踏まえたうえで、富士見町立学校・保育園のあり方の方向性をご審議ください。

(審議に当たって重視頂きたい観点)

- ① 教育理念（子ども未来プロジェクト会議で話し合われている、教育に関する住民の願いも尊重する）
- ② 現状（施設の耐用年数・町の財政状況・出生数の推移・社会増の状況・地域における学校・園の役割）
- ③ 国財活用の選択肢（統廃合・長寿命化・複合化）

あわせて、次の要件を満たす方向性となるようご審議をお願いいたします。

1. 未来を生きる子どもたちに望ましい教育環境であること
2. 次世代に過度な負担を残さない公共施設マネジメントであること
3. 地域の安全・持続可能性を確保し、教育への地域参画が促進されること

#### ◆諮問理由

本町では、少子化の進行により、今後、急激な園児・児童生徒数の減少が見込まれています。一方で、6年連続転入超過が続いており、現在のところは社会増により園児・児童数が維持されている園や学校も存在しています。

また、各校舎・園舎の老朽化が進んでおり、富士見小学校は 2034 年に、富士見保育園は 2031 年に耐用年数を迎える見込みです。さらに、落合保育園は 2002 年に、境保育園は 2011 年に既に耐用年数を迎えています。本町では、行財政改革に取り組まなければ、2031 年には町の基金が枯渇するという厳しい財政見通しが明らかとなっており、各校舎・園舎を現状のまま建て替えることは、財政的に極めて困難な状況です。国の交付金や有利な地方債を活

用するためには、統廃合のみならず、長寿命化改修や複合化といった選択肢も考えられますが、ランニングコストや解体費用等を含めた、慎重かつ総合的な検討が必要です。

さらに、学校や保育園は、教育の場であると同時に、災害時の避難所としての機能や、移住・定住のきっかけとなるなど、地域コミュニティの核としての役割も担っています。こうした多面的な役割についても、併せて考慮する必要があります。

2017年に策定した「富士見町公共施設等総合管理計画」では、富士見小学校・本郷小学校・境小学校を2034年までに1校に統廃合（仮）、また、西山保育園・富士見保育園・本郷保育園・落合保育園・境保育園を2034年までに3園に統廃合（仮）する計画が示されています。町は、2025年度中に、これらの方向性について住民との話し合いを開始することを約束してきました。

しかし、計画策定時から現在に至るまでの間に、少子化による出生数の減少、移住定住施策による社会増、国財活用の選択肢、地域に根ざした教育や少人数教育に対する考え方、また防災に対する意識など、富士見町立学校および保育園を取り巻く環境は大きく変化してきました。これらの変化を踏まえ、富士見町の地域性および特性に即した学校等施設のあり方について、様々な角度からご審議いただきたく、本審議会に諮問するものです。

#### ◆審議期間

概ね7ヶ月程度とする。